



秩父市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

令和元年度決算

秩父市

秩父市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

目次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義	1
1 経緯	1
2 意義	1
3 現金主義と発生主義	3
4 単式簿記と複式簿記	3
第2章 財務書類	4
1 財務書類の体系	4
2 財務書類の相互関係	7
3 対象会計範囲	8
4 財務書類の内容	9
(1)貸借対照表	9
(2)行政コスト計算書	10
(3)純資産変動計算書	11
(4)資金収支計算書	12
第3章 財務四表の比較分析	13
1 貸借対照表の比較分析	13
2 行政コスト計算書の比較分析	20
3 純資産変動計算書の比較分析	25
4 資金収支計算書の比較分析	29
資料編	33
【統一的な基準の財務書類】	34
用語解説	46

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義

1 経緯

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

この指針で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、本市では、平成20年度決算から、公営事業や第3セクターなど連結対象団体を含めた連結ベースでの財務諸表4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成において、「基準モデル」を採用して作成しました。

こうした地方公会計の整備（財務書類の整備）は、全国的にも進められていますが、2つの方式以外にも「東京都方式」等、複数の会計基準があることで、団体間を比較することが難しいなどの課題もあったことから平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

本市は、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しました。

2 意義

本市を含む、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、単式簿記による現金主義会計の補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、上記のとおりストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となるので、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

地方公会計の意義

1. 目的

- ①説明責任の履行
住民や議会、外部に対する財務情報のわかりやすい開示
- ②財政の効率化・適正化
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

2. 具体的内容(財務書類の整備)

現金主義会計

◎ 現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

補完



発生主義会計

◎ 発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

<財務書類>

地方公会計

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

企業会計

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ キャッシュ・フロー計算書

3. 財務書類整備の効果

- ①発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金など各種引当金)の明示
- ②資産・負債(ストック)の総体的・一覽的把握
資産形成に関する情報(資産・負債のストック情報)の明示

3 現金主義と発生主義

会計取引の認識基準の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。民間の企業会計は「発生主義」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

総務省資料引用

現金主義と発生主義

現金主義 現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

発生主義 経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる
- × 主観的な見積もりが含まれるため、必ずしも客観性が担保されない

➡ 「現金主義」に加えて「発生主義」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が「見える化」されます。

総務省資料引用

単式簿記と複式簿記

単式簿記 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

（例）現金100万円で車を1台購入した場合

<単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ

<複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳
（借方）車両100万円 （貸方）現金100万円

➡ 「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

第2章 財務書類

1 財務書類の体系

◆貸借対照表(BS)とは…

年度末時点での資産、負債及び純資産の帳簿残高を表しています。



◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したものなのかを表しています。

- 負債 ⇒ 地方債等で調達し、将来世代が負担するもの
- 純資産 ⇒ 税収等で調達し、過去及び現役世代が負担したもの

◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

表の左側は、市が保有している道路、公園、市営住宅などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などの「資産」を表しております。

表の右側は市債などの「負債」であり、資産から負債を差し引いた「純資産」を表しております。

この表は、資産をどのような財源(負債と純資産)で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

資産は市民サービスを提供するために保有しているもので、将来にわたって利用されることから、市債の償還を通じて将来世代も負担するという考え方がありますので、負債と純資産とのバランス(世代間の負担のバランス)なども考慮した上で財政運営を行っていくこととなります。

貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が同じ額になることから、バランスシートともいいます。

◆行政コスト計算書(PL)とは…

経常費用 ①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用
経常収益
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと市民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時に発生するものを区分して表示しています。

◇経常費用：資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの

- ① 人に係るコスト＝人件費：職員給与や議員報酬など
- ② モノに係るコスト＝物件費等：備品、消耗品及び施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- ③ 主におカネに係るコスト＝その他業務費用：徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など
- ④ 移転費用：他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◇経常収益：行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

◇臨時損失：災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額など

◇臨時利益：資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額など

◆純資産変動計算書(NW)とは…

前年度末残高
純行政コスト
財源
固定資産等の変動
資産評価差額
無償所管換等
本年度末残高

純資産(過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)の、内訳と増減を表したものです。

- ① 純行政コスト: 行政コスト計算書の純行政コスト(前述)
- ② 財源: 税金等、国庫補助金などの財源
- ③ 固定資産等の変動(内部変動):
 - 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額(④及び⑤を除く)
 - 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額(④及び⑤を除く)
 - 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
 - 貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
- ④ 資産評価差額: 資産の評価替えに係る差額
- ⑤ 無償所管換等: 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

◆資金収支計算書(CF)とは…

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末残高
本年度末残高

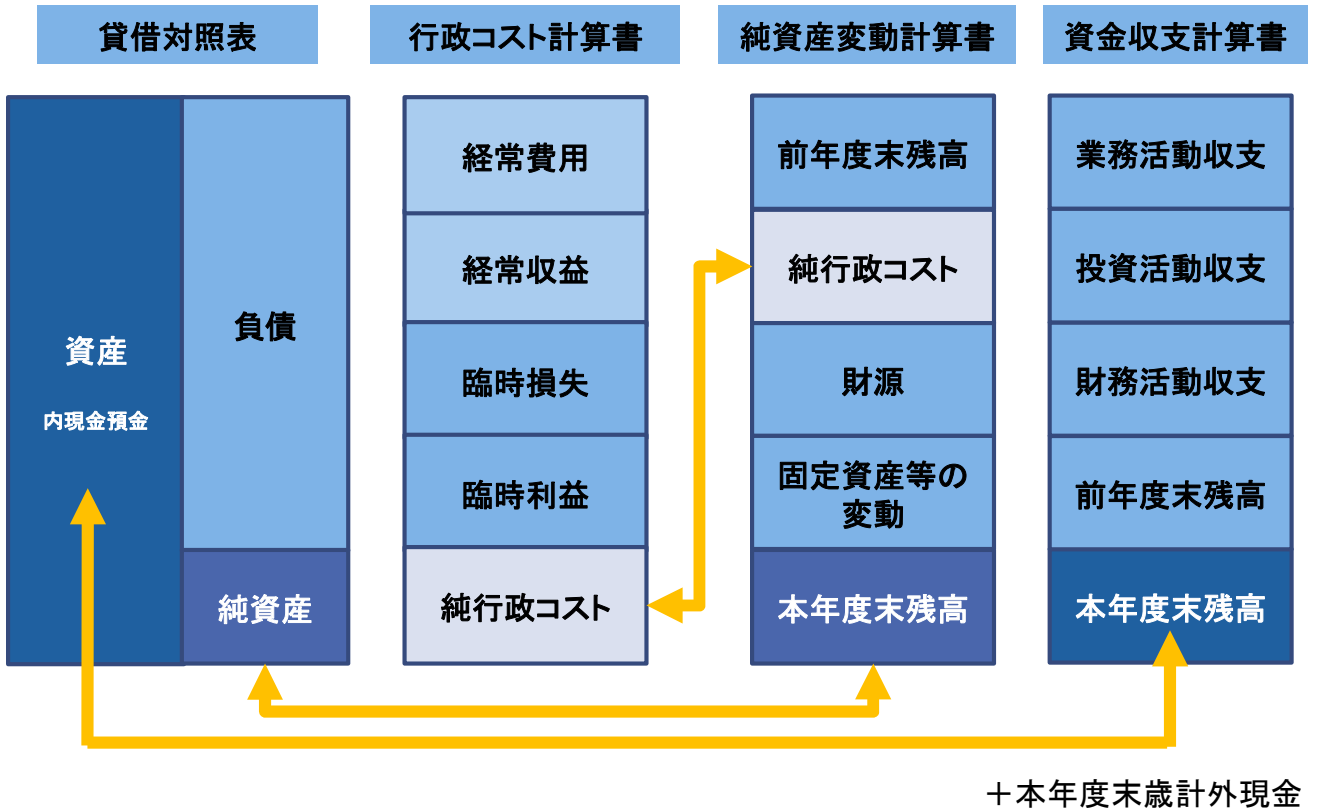
- ① 業務活動収支: 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支: 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支: 公債、借入金などの収入、支出など

※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合、差額が生じます。

$$\text{BS現金及び預金} = \text{CF本年度残高} + \text{本年度歳計外現金}$$

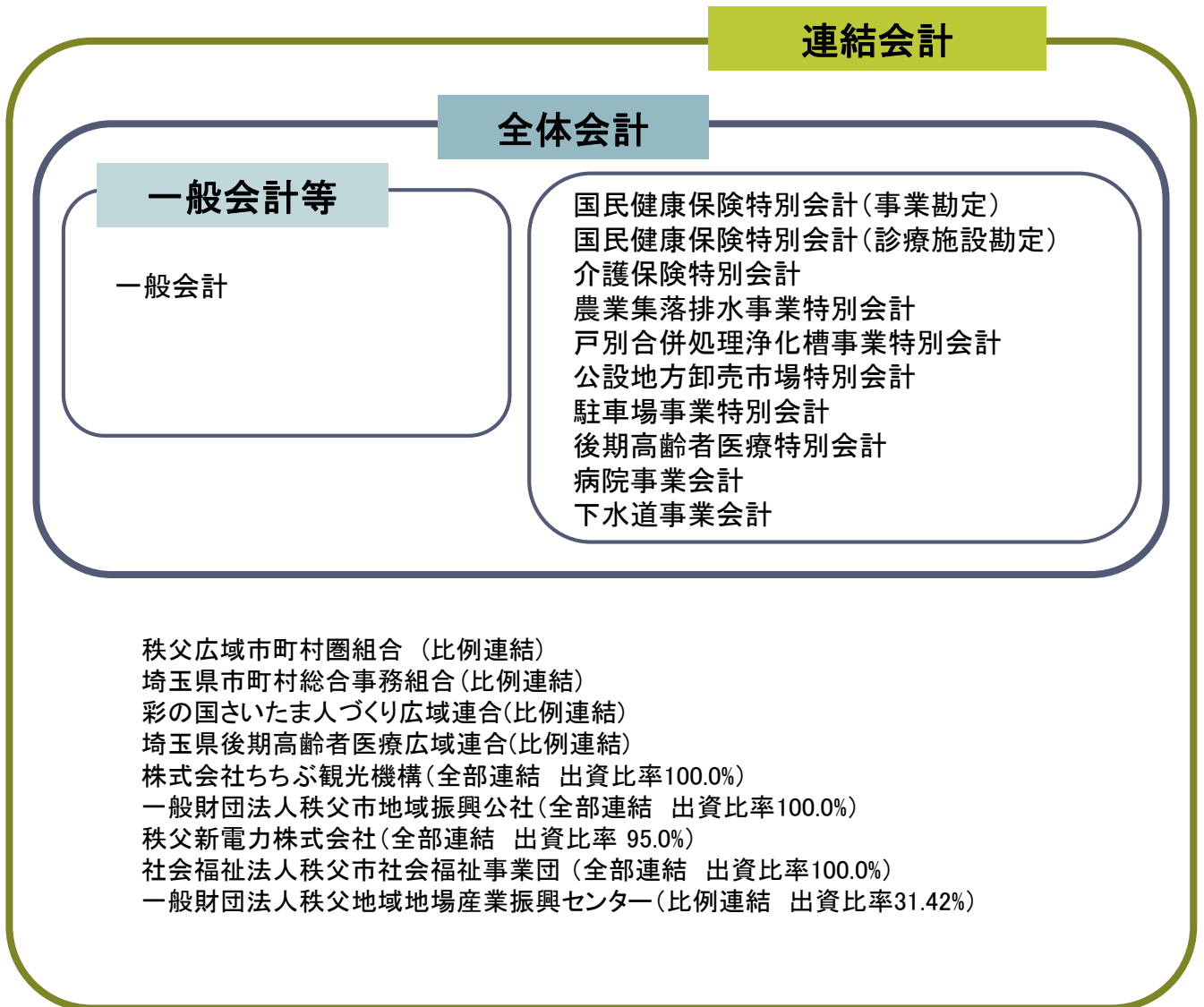
2 財務書類の相互関係

財務書類の種類4つの財務書類【財務書類の体系(4表)】で構成されます。それぞれのイメージは以下のとおりとなります。



3 対象会計範囲

財務書類は、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



4 財務書類の内容

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	132,647,411	148,816,132	169,758,785
有形固定資産	115,815,728	133,596,699	157,032,449
事業用資産	76,067,495	78,461,788	83,309,398
インフラ資産	38,518,724	51,542,321	67,269,371
物品	1,229,510	3,592,589	6,453,680
無形固定資産	68,540	75,082	1,573,302
投資その他の資産	16,763,143	15,144,351	11,153,034
流動資産	7,572,354	10,865,678	15,165,013
現金預金	2,054,834	4,828,647	8,646,376
未収金他	5,517,519	6,037,031	6,518,637
繰延資産	0	0	423
資産合計	140,219,765	159,681,810	184,924,221
固定負債	37,650,022	49,947,755	60,355,306
地方債	27,309,669	33,222,299	38,290,639
退職手当引当金他	10,340,353	16,725,457	22,064,667
流動負債	3,780,744	4,706,046	5,859,401
1年以内償還予定地方債	3,285,177	3,923,376	4,369,813
賞与等引当金他	495,566	782,670	1,489,588
負債合計	41,430,766	54,653,802	66,214,707
純資産合計	98,788,999	105,028,008	118,709,514
負債及び純資産合計	140,219,765	159,681,810	184,924,221

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

- ・ 令和元年度一般会計等では、資産は1,402.2億円となっています。
- ・ 負債は414.3億円、純資産は987.9億円です。
- ・ 全体会計では、資産は1,596.8億円、負債は546.5億円、純資産は1,050.3億円、連結会計では、資産は1,849.2億円、負債は662.1億円、純資産は1,187.1億円です。
- ・ このうち、負債は将来の世代が負担していくことになるものであり、一方で、純資産は過去の世代や国、県の負担で既に支払が済んでいるものになります。資産に対する純資産の割合を純資産比率と呼び、これまで市が形成してきた資産に対する負担のうち、既に支払が済んでいる部分の割合を示しています。

(2)行政コスト計算書

(単位:千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	25,482,108	40,739,672	49,679,307
業務費用	14,240,589	19,042,123	23,793,605
人件費	4,741,627	6,814,220	8,652,165
物件費等	9,220,688	11,559,172	14,366,104
物件費	5,237,285	6,685,313	7,878,552
維持補修費	469,687	553,172	694,403
減価償却費	3,513,717	4,312,114	5,392,420
その他	0	8,573	400,728
その他の業務費用	278,274	668,732	775,336
移転費用	11,241,519	21,697,549	25,885,702
経常収益	1,220,062	4,525,906	7,632,501
純経常行政コスト	24,262,046	36,213,766	42,046,806
臨時損失	145,862	160,107	160,319
臨時利益	9,946	10,049	10,254
純行政コスト	24,397,962	36,363,824	42,196,871

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

- ・ 令和元年度一般会計等では、経常費用が254.8億円、経常収益は12.2億円、純行政コスト(費用から収益を差し引いたもの)は244.0億円となりました。
- ・ 全体会計では、経常費用が407.4億円、経常収益は45.3億円、純行政コストは363.6億円となり、連結会計では、経常費用が496.8億円、経常収益は76.3億円、純行政コストは422.0億円となりました。

(3)純資産変動計算書

(単位:千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	99,039,755	105,416,795	118,918,610
純行政コスト (△)	△ 24,397,962	△ 36,363,824	△ 42,196,871
財源	24,106,754	35,929,628	41,804,980
本年度差額	△ 291,208	△ 434,196	△ 391,891
固定資産等の変動 (内部変動)	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	40,452	41,094	41,321
その他	0	4,316	141,474
本年度純資産変動額	△ 250,756	△ 388,786	△ 209,096
本年度末純資産残高	98,788,999	105,028,008	118,709,514

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

・令和元年度一般会計等では、本年度純資産変動額がマイナス2.5億円となっています。また、全体会計ではマイナス3.9億円、連結会計ではマイナス2.1億円となっています。

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	21,671,568	36,029,544	43,764,673
業務費用支出	10,430,049	14,331,995	17,882,521
移転費用支出	11,241,519	21,697,549	25,882,152
業務収入	24,624,499	39,395,113	48,266,381
臨時支出	134,444	143,211	143,423
臨時収入	135,612	135,720	135,807
業務活動収支	2,954,100	3,358,078	4,494,092
投資活動支出	4,423,818	4,897,542	6,589,351
投資活動収入	2,451,250	2,745,627	3,159,987
投資活動収支	△ 1,972,567	△ 2,151,915	△ 3,429,365
財務活動支出	3,707,951	4,351,433	4,747,058
財務活動収入	3,035,190	3,306,855	3,592,662
財務活動収支	△ 672,761	△ 1,044,578	△ 1,154,396
本年度資金収支額	308,771	161,585	△ 89,669
前年度末資金残高	1,637,733	4,558,732	8,883,665
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△ 258,984
本年度末資金残高	1,946,504	4,720,317	8,535,012

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

- ・令和元年度一般会計等では、業務活動収支はプラス29.5億円、投資活動収支はマイナス19.7億円、財務活動収支はマイナス6.7億円となり、本年度資金収支額はプラス3.1億円となりました。
- ・全体会計では、業務活動収支はプラス33.6億円、投資活動収支はマイナス21.5億円、財務活動収支はマイナス10.4億円となり、本年度資金収支額はプラス1.6億円となりました。
- ・連結会計では、業務活動収支はプラス44.9億円、投資活動収支はマイナス34.3億円、財務活動収支はマイナス11.5億円となり、本年度資金収支額はマイナス0.9億円となりました。
- ・この結果、本年度末資金残高は、一般会計等で19.5億円、全体会計では47.2億円、連結会計では85.4億円となりました。

第3章 財務四表の比較分析

1 貸借対照表の比較分析

1-1 一般会計等 経年比較

(単位：千円)

科目名	令和元年度	前年比		平成30年度
		増減額	増減率	
固定資産	132,647,411	△ 685,124	△ 0.5%	133,332,535
有形固定資産	115,815,728	△ 1,760,189	△ 1.5%	117,575,917
事業用資産	76,067,495	△ 1,482,458	△ 1.9%	77,549,953
インフラ資産	38,518,724	△ 181,885	△ 0.5%	38,700,609
物品	1,229,510	△ 95,845	△ 7.2%	1,325,354
無形固定資産	68,540	△ 34,318	△ 33.4%	102,858
投資その他の資産	16,763,143	1,109,382	7.1%	15,653,761
流動資産	7,572,354	43,637	0.6%	7,528,717
現金預金	2,054,834	322,870	18.6%	1,731,964
未収金他	5,517,519	△ 279,233	△ 4.8%	5,796,753
繰延資産	0	0	-	0
資産合計	140,219,765	△ 641,487	△ 0.5%	140,861,252
固定負債	37,650,022	△ 73,656	△ 0.2%	37,723,678
地方債	27,309,669	△ 249,987	△ 0.9%	27,559,656
退職手当引当金他	10,340,353	176,331	1.7%	10,164,022
流動負債	3,780,744	△ 317,075	△ 7.7%	4,097,819
1年以内償還予定地方債	3,285,177	△ 346,616	△ 9.5%	3,631,793
賞与等引当金他	495,566	29,541	6.3%	466,025
負債合計	41,430,766	△ 390,731	△ 0.9%	41,821,497
純資産合計	98,788,999	△ 250,756	△ 0.3%	99,039,755
負債及び純資産合計	140,219,765	△ 641,487	△ 0.5%	140,861,252

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

- ・ 資産は前年度に比べ6.4億円減少しております。
有形固定資産が17.6億円減少しており、主な理由は減価償却です。一方、出資金や基金の積立額の増加により、投資その他の資産が11.1億円増加しております。
- ・ 負債は前年度に比べ3.9億円減少しており、主な理由は、地方債(1年以内償還予定地方債を含む)の減少(△ 6.0億円)です。
- ・ 純資産は前年度に比べ2.5億円減少しております。

1-2 全体会計 経年比較

(単位：千円)

科目名	令和元年度	前年比		平成30年度
		増減額	増減率	
固定資産	148,816,132	△ 331,742	△ 0.2%	149,147,874
有形固定資産	133,596,699	△ 1,373,464	△ 1.0%	134,970,163
事業用資産	78,461,788	△ 1,563,394	△ 2.0%	80,025,182
インフラ資産	51,542,321	△ 1,601,751	△ 3.0%	53,144,072
物品	3,592,589	1,791,681	99.5%	1,800,908
無形固定資産	75,082	△ 35,309	△ 32.0%	110,391
投資その他の資産	15,144,351	1,077,032	7.7%	14,067,320
流動資産	10,865,678	△ 69,987	△ 0.6%	10,935,665
現金預金	4,828,647	175,683	3.8%	4,652,964
未収金他	6,037,031	△ 245,670	△ 3.9%	6,282,702
繰延資産	0	0	-	0
資産合計	159,681,810	△ 401,729	△ 0.3%	160,083,539
固定負債	49,947,755	4,681,323	10.3%	45,266,433
地方債	33,222,299	△ 616,886	△ 1.8%	33,839,185
退職手当引当金他	16,725,457	5,298,209	46.4%	11,427,248
流動負債	4,706,046	△ 302,535	△ 6.0%	5,008,581
1年以内償還予定地方債	3,923,376	△ 351,899	△ 8.2%	4,275,275
賞与等引当金他	782,670	49,364	6.7%	733,306
負債合計	54,653,802	4,378,788	8.7%	50,275,014
純資産合計	105,028,008	△ 4,780,517	△ 4.4%	109,808,525
負債及び純資産合計	159,681,810	△ 401,729	△ 0.3%	160,083,539

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

・資産は前年度に比べ4.0億円減少しております。
 主な理由は、減価償却(43.1億円)と思われませんが、物品の増加(17.9億円)や投資その他の資産(基金や積立金など)の増加(10.8億円)もあり、差引で4.0億円の減少になりました。

・負債は前年度に比べ43.8億円増加しております。
 地方債(1年以内償還予定地方債を含む)が9.7億円減少した一方、退職手当引当金等が53.0億円増加したことが主な理由と考えられます。

・純資産は前年度に比べ47.8億円減少しております。

1-3 連結会計 経年比較

(単位：千円)

科目名	令和元年度	前年比		平成30年度
		増減額	増減率	
固定資産	169,758,785	△ 565,860	△ 0.3%	170,324,644
有形固定資産	157,032,449	△ 942,672	△ 0.6%	157,975,120
事業用資産	83,309,398	△ 1,571,006	△ 1.9%	84,880,403
インフラ資産	67,269,371	△ 1,274,513	△ 1.9%	68,543,884
物品	6,453,680	1,902,847	41.8%	4,550,834
無形固定資産	1,573,302	△ 88,691	△ 5.3%	1,661,993
投資その他の資産	11,153,034	465,503	4.4%	10,687,531
流動資産	15,165,013	△ 317,548	△ 2.1%	15,482,561
現金預金	8,646,376	△ 334,447	△ 3.7%	8,980,823
未収金他	6,518,637	16,899	0.3%	6,501,738
繰延資産	423	△ 108	△ 20.3%	531
資産合計	184,924,221	△ 883,516	△ 0.5%	185,807,737
固定負債	60,355,306	4,440,489	7.9%	55,914,817
地方債	38,290,639	△ 804,487	△ 2.1%	39,095,126
退職手当引当金他	22,064,667	5,244,976	31.2%	16,819,691
流動負債	5,859,401	△ 723,179	△ 11.0%	6,582,579
1年以内償還予定地方債	4,369,813	△ 299,801	△ 6.4%	4,669,614
賞与等引当金他	1,489,588	△ 423,378	△ 22.1%	1,912,966
負債合計	66,214,707	3,717,310	5.9%	62,497,396
純資産合計	118,709,514	△ 4,600,827	△ 3.7%	123,310,341
負債及び純資産合計	184,924,221	△ 883,516	△ 0.5%	185,807,737

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

- ・資産は前年度に比べ8.8億円減少しております。
- ・負債は前年度に比べ37.2億円増加しております。
- ・純資産は前年度に比べ46.0億円減少しております。

2-1 貸借対照表でわかること(分析)

◆経年比較

一般会計等

分析	R1	H30	前年度比
住民一人当たり資産額	2,274千円	2,253千円	100.9%
歳入額対資産比率	4.40年	4.65年	94.5%
有形固定資産減価償却率	72.8%	71.8%	101.4%

全体会計

分析	R1	H30	前年度比
住民一人当たり資産額	2,589千円	2,561千円	101.1%
歳入額対資産比率	3.18年	3.28年	97.0%
有形固定資産減価償却率	70.0%	69.2%	101.2%

連結会計

分析	R1	H30	前年度比
住民一人当たり資産額	2,999千円	2,972千円	100.9%
歳入額対資産比率	2.89年	3.02年	95.5%
有形固定資産減価償却率	67.3%	66.5%	101.2%

※前年度比は表示単位未満まで計算に含んでおります。

- ・ 当年度の住民一人当たり資産額は、一般会計等では2,274千円、全体会計では2,589千円、連結会計では2,999千円となっており、前年度とおおよそ同等の金額となっております。
- ・ 当年度の歳入額対資産比率は、一般会計等では4.40年、全体会計では3.18年、連結会計では2.89年となっております。いずれも前年比で減少しているものの、その差は僅少であり、問題無い範囲と思われれます。
- ・ 当年度の有形固定資産減価償却率は、一般会計等では72.8%、全体会計では70.0%、連結会計67.3%となっており、前年度より少しですが上昇していることを考えると、ゆるやかに老朽化が進んでいると言えます。

【住民一人当たり資産額】 = 資産合計 ÷ 人口

令和元年度末 人口数 61,667人 平成30年度末 人口数 62,513人

【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【有形固定資産減価償却率】

= 減価償却累計額 / (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の資産老朽化比率も算出することができます。

2-2 貸借対照表でわかること(分析)

◆経年比較

一般会計等

分析	R1	H30	前年度比
純資産比率	70.5%	70.3%	100.2%
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	14.8%	14.8%	100.1%
住民一人当たり負債額	672千円	669千円	100.4%

全体会計

分析	R1	H30	前年度比
純資産比率	65.8%	68.6%	95.9%
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	17.7%	18.0%	98.5%
住民一人当たり負債額	886千円	804千円	110.2%

連結会計

分析	R1	H30	前年度比
純資産比率	64.2%	66.4%	96.7%
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	18.4%	18.8%	98.1%
住民一人当たり負債額	1,074千円	1,000千円	107.4%

※前年度比は表示単位未満まで計算に含んでおります。

・当年度の純資産比率は、一般会計等では70.5%、全体会計では65.8%、連結会計では64.2%となっており、全体会計及び連結会計が前年比で4%程度減少しております。

・当年度の将来世代負担比率は、一般会計等では14.8%、全体会計では17.7%、連結会計では18.4%となっております。全体会計と連結会計は、前年度に比べ比率は減少しておりますので、将来世代への負担が減少したと捉えることができます。

・当年度の住民一人当たり負債額は、一般会計等では672千円、全体会計では886千円、連結会計1,074千円となっており、前年度より増加しております。

【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債(将来世代の負担)の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。

【将来世代負担比率】 = 地方債(特例地方債を除く) ÷ 有形・無形固定資産

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現役世代)又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

【住民一人当たり負債額】 = 負債合計 ÷ 人口

※令和元年度末 人口数 61,667人 平成30年度末 人口数 62,513人

2 行政コスト計算書の比較分析

1-1 一般会計等 経年比較

(単位：千円)

科目名	令和元年度	前年比		平成30年度
		増減額	増減率	
経常費用	25,482,108	1,106,554	4.5%	24,375,554
業務費用	14,240,589	426,133	3.1%	13,814,455
人件費	4,741,627	180,328	4.0%	4,561,298
物件費等	9,220,688	311,881	3.5%	8,908,807
物件費	5,237,285	239,729	4.8%	4,997,556
維持補修費	469,687	19,273	4.3%	450,414
減価償却費	3,513,717	52,879	1.5%	3,460,838
その他	0	0	-	0
その他の業務費用	278,274	△ 66,075	△ 19.2%	344,349
移転費用	11,241,519	680,421	6.4%	10,561,099
経常収益	1,220,062	△ 316,050	△ 20.6%	1,536,112
純経常行政コスト	24,262,046	1,422,604	6.2%	22,839,442
臨時損失	145,862	127,293	685.5%	18,570
臨時利益	9,946	△ 13,021	△ 56.7%	22,967
純行政コスト	24,397,962	1,562,918	6.8%	22,835,044

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

・前年度に比べ経常費用は11.1億円増加し、経常収益は3.2億円減少しております。また、純行政コスト(費用から収益を差し引いたもの)は15.6億円増加しております。

特に経常費用の増加が大きく、その内訳は人件費1.8億円、物件費等3.1億円、移転費用6.8億円となっております。

1-2 全体会計 経年比較

(単位：千円)

科目名	令和元年度	前年比		平成30年度
		増減額	増減率	
経常費用	40,739,672	1,101,843	2.8%	39,637,829
業務費用	19,042,123	221,471	1.2%	18,820,653
人件費	6,814,220	125,510	1.9%	6,688,711
物件費等	11,559,172	241,748	2.1%	11,317,424
物件費	6,685,313	141,555	2.2%	6,543,758
維持補修費	553,172	6,966	1.3%	546,206
減価償却費	4,312,114	104,065	2.5%	4,208,048
その他	8,573	△ 10,838	△ 55.8%	19,411
その他の業務費用	668,732	△ 145,787	△ 17.9%	814,518
移転費用	21,697,549	880,372	4.2%	20,817,177
経常収益	4,525,906	△ 182,847	△ 3.9%	4,708,753
純経常行政コスト	36,213,766	1,284,689	3.7%	34,929,076
臨時損失	160,107	141,155	744.8%	18,952
臨時利益	10,049	△ 12,919	△ 56.2%	22,967
純行政コスト	36,363,824	1,438,763	4.1%	34,925,061

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

・前年度に比べ経常費用は11.0億円増加し、経常収益は1.8億円減少しました。また、純行政コスト(費用から収益を差し引いたもの)は14.4億円増加しました。
 一般会計等同様、経常費用の増加が大きく、その内訳は人件費1.3億円、物件費等2.4億円、移転費用8.8億円となっております。

1-3 連結会計 経年比較

(単位：千円)

科目名	令和元年度	前年比		平成30年度
		増減額	増減率	
経常費用	49,679,307	2,503,257	5.3%	47,176,050
業務費用	23,793,605	588,606	2.5%	23,204,999
人件費	8,652,165	225,683	2.7%	8,426,482
物件費等	14,366,104	550,037	4.0%	13,816,067
物件費	7,878,552	80,107	1.0%	7,798,445
維持補修費	694,403	17,911	2.6%	676,492
減価償却費	5,392,420	209,211	4.0%	5,183,210
その他	400,728	242,809	153.8%	157,919
その他の業務費用	775,336	△ 187,115	△ 19.4%	962,451
移転費用	25,885,702	1,914,650	8.0%	23,971,051
経常収益	7,632,501	55,972	0.7%	7,576,528
純経常行政コスト	42,046,806	2,447,284	6.2%	39,599,522
臨時損失	160,319	130,527	438.1%	29,792
臨時利益	10,254	△ 13,923	△ 57.6%	24,177
純行政コスト	42,196,871	2,591,734	6.5%	39,605,138

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

・前年度に比べ経常費用は25.0億円増加し、経常収益は0.6億円増加しております。また、純行政コスト(費用から収益を差し引いたもの)は25.9億円増加しております。
 一般会計等や全体会計同様、経常費用の増加が大きく、その内訳は人件費2.3億円、物件費等5.5億円、移転費用19.1億円となっております。

2 行政コスト計算書でわかること(分析)

◆経年比較

一般会計等

分析	R1	H30	前年度比
住民一人当たり行政コスト	396千円	365千円	108.3%
人件費割合	18.6%	18.7%	99.4%
物件費等割合	36.2%	36.5%	99.0%
その他の業務費用割合	1.1%	1.4%	77.3%
移転費用割合	44.1%	43.3%	101.8%
受益者負担比率	4.8%	6.3%	76.0%

全体会計

分析	R1	H30	前年度比
住民一人当たり行政コスト	590千円	559千円	105.5%
人件費割合	16.7%	16.9%	99.1%
物件費等割合	28.4%	28.6%	99.4%
その他の業務費用割合	1.6%	2.1%	79.9%
移転費用割合	53.3%	52.5%	101.4%
受益者負担比率	11.1%	11.9%	93.5%

連結会計

分析	R1	H30	前年度比
住民一人当たり行政コスト	684千円	634千円	108.0%
人件費割合	17.4%	17.9%	97.5%
物件費等割合	28.9%	29.3%	98.7%
その他の業務費用割合	1.6%	2.0%	76.5%
移転費用割合	52.1%	50.8%	102.5%
受益者負担比率	15.4%	16.1%	95.7%

※前年度比は表示単位未満まで計算に含んでおります。

- ・ 住民一人当たり行政コストは一般会計等では396千円、全体会計では590千円、連結会計では684千円となっており、前年度に比べ増加しております。
- ・ 一般会計等における経費の内訳をみると、経常費用のうち人件費が占める割合は18.6%、減価償却を主なものとする物件費等の割合は36.2%、地方債利息を主なものとするその他の業務費用の割合は1.1%です。各団体への補助金や負担金、扶助費を主なものとする移転費用の割合44.1%となっており、移転費用が費用の中でも大きな割合を占めています。なお、割合については前年度とおおよそ同じ割合となっております。
- ・ 全体会計の経費の内訳は経常費用のうち人件費が占める割合は、16.7%、物件費等の割合は、28.4%、その他の業務費用割合は1.6%、移転費用割合は53.3%となっております。
- ・ 連結会計の経費の内訳は経常費用のうち人件費が占める割合は、17.4%、物件費等の割合は、28.9%、その他の業務費用割合は1.6%、移転費用割合は52.1%となっております。
- ・ 受益者負担比率は、一般会計等では4.8%、全体会計では11.1%、連結会計では15.4%となっており、前年度と比べ減少しております。

【住民一人当たり行政コスト】 = 純行政コスト ÷ 人口

※ 令和元年度末 人口数 61,667人 平成30年度末 人口数 62,513人

【人件費割合】 = 人件費 ÷ 経常費用

【物件費等割合】 = 物件費等 ÷ 経常費用

【その他の業務費用割合】 = その他の業務費用 ÷ 経常費用

【移転費用割合】 = 移転費用割合 ÷ 経常費用

【受益者負担比率】 = 経常収益 ÷ 経常費用

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うこととなります。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

3 純資産変動計算書の比較分析

1-1 一般会計等 経年比較

(単位：千円)

科目名	令和元年度	前年比		平成30年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	99,039,755	△ 55,411	△ 0.1%	99,095,166
純行政コスト (△)	△ 24,397,962	△ 1,562,918	6.8%	△ 22,835,044
財源	24,106,754	1,561,619	6.9%	22,545,135
本年度差額	△ 291,208	△ 1,298	0.4%	△ 289,910
固定資産等の変動 (内部変動)	0	0	-	0
資産評価差額	0	560	-	△ 560
無償所管換等	40,452	△ 194,607	△ 82.8%	235,059
その他	0	0	-	0
本年度純資産変動額	△ 250,756	△ 195,345	352.5%	△ 55,411
本年度末純資産残高	98,788,999	△ 250,756	△ 0.3%	99,039,755

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

・前年度に比べ本年度純資産変動額は2.0億円、本年度純資産残高は2.5億円の減少となっております。

純行政コストが15.6億円増加したものの、財源(税込等や国県等補助金)も15.6億円増加したため、本年度差額は前年とほぼ同額となっております。

一方、無償所管換等が前年より1.9億円減少しており、この減少額が本年度純資産変動額の減少額の主な理由となっております。

前年度に続き、当年度も純資産が減少したことで、将来世代の負担が相対的に増加していることを表しております。

1-2 全体会計 経年比較

(単位：千円)

科目名	令和元年度	前年比		平成30年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	105,416,795	△ 4,523,892	△ 4.1%	109,940,687
純行政コスト (△)	△ 36,363,824	△ 1,438,763	4.1%	△ 34,925,061
財源	35,929,628	1,371,991	4.0%	34,557,637
本年度差額	△ 434,196	△ 66,772	18.2%	△ 367,424
固定資産等の変動 (内部変動)	0	0	-	0
資産評価差額	0	560	-	△ 560
無償所管換等	41,094	△ 193,966	△ 82.5%	235,059
その他	4,316	3,552	465.4%	763
本年度純資産変動額	△ 388,786	△ 256,625	194.2%	△ 132,161
本年度末純資産残高	105,028,008	△ 4,780,517	△ 4.4%	109,808,525

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

・ 前年度に比べ本年度純資産変動額は2.6億円、本年度純資産残高は47.8億円の減少となっております。

純行政コストが14.4億円増加した一方、財源(税込等や国県等補助金)も13.7億円増加したため、本年度差額は前年度より0.7億円の減少となっております。また、無償所管換等が前年より1.9億円減少しており、これらが本年度純資産変動額の減少額の主な理由となっております。

なお、当年度より、下水道事業会計の法適用化に伴う会計基準の変更により、前年度末純資産額59.8億円が、当年度期首に15.9億円になったことで、全体会計の純資産額も同額(43.9億円)減少しております。

1-3 連結会計 経年比較

(単位：千円)

科目名	令和元年度	前年比		平成30年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	118,918,610	△ 4,956,688	△ 4.0%	123,875,298
純行政コスト (△)	△ 42,196,871	△ 2,591,734	6.5%	△ 39,605,138
財源	41,804,980	2,204,813	5.6%	39,600,167
本年度差額	△ 391,891	△ 386,921	7,784.6%	△ 4,970
固定資産等の変動 (内部変動)	0	0	-	0
資産評価差額	0	560	-	△ 560
無償所管換等	41,321	△ 190,210	△ 82.2%	231,531
その他	141,474	932,432	△ 117.9%	△ 770,969
本年度純資産変動額	△ 209,096	355,861	△ 63.0%	△ 564,957
本年度末純資産残高	118,709,514	△ 4,600,827	△ 3.7%	123,310,341

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

・前年度に比べ本年度純資産変動額は3.6億円増加し、本年度純資産残高は46.0億円の減少となっております。

純行政コストが25.9億円増加した一方、財源(税込等や国県等補助金)も22.0億円増加したため、本年度差額は前年度より3.9億円の減少となっております。また、無償所管換等が前年より1.9億円減少し、その他が9.3億円増加しております。

なお、本年度純資産額残高が大きく減少した主な理由は、全体会計同様、下水道事業会計の法適用化に伴う会計基準の変更によるものです。

2 純資産変動計算書でわかること(分析)

◆経年比較

一般会計等

分析	R1	H30	前年度比
行政コスト対財源比率	100.6%	101.3%	99.3%

全体会計

分析	R1	H30	前年度比
行政コスト対財源比率	100.8%	101.1%	99.7%

連結会計

分析	R1	H30	前年度比
行政コスト対財源比率	100.6%	100.0%	100.6%

※前年度比は表示単位未満まで計算に含んでおります。

・ 行政コスト対財源比率は一般会計等では100.6%、全体会計では100.8%、連結会計では100.6%となっており、おおよそ前年度と同等の比率となっております。全ての会計で100%を超えているので、財源で行政コストを賄いきれなかったこととなり、賄いきれない分は、将来世代が負担する(つまり純資産額が減少する)事になります。

【行政コスト対財源比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源

当年度の行政コストから受益者負担分を控除した純行政コストに対してどれだけ当年度の負担で行われたかがわかります。

4 資金収支計算書の比較分析

1-1 一般会計等 経年比較

(単位：千円)

科目名	令和元年度	前年比		平成30年度
		増減額	増減率	
業務支出	21,671,568	847,045	4.1%	20,824,523
業務費用支出	10,430,049	166,624	1.6%	10,263,424
移転費用支出	11,241,519	680,421	6.4%	10,561,099
業務収入	24,624,499	1,350,071	5.8%	23,274,428
臨時支出	134,444	134,444	-	0
臨時収入	135,612	135,612	-	0
業務活動収支	2,954,100	504,195	20.6%	2,449,905
投資活動支出	4,423,818	△ 291,903	△ 6.2%	4,715,720
投資活動収入	2,451,250	634,552	34.9%	1,816,698
投資活動収支	△ 1,972,567	926,455	△ 32.0%	△ 2,899,022
財務活動支出	3,707,951	615,771	19.9%	3,092,181
財務活動収入	3,035,190	△ 233,210	△ 7.1%	3,268,400
財務活動収支	△ 672,761	△ 848,981	△ 481.8%	176,219
本年度資金収支額	308,771	581,669	△ 213.1%	△ 272,899
前年度末資金残高	1,637,733	△ 272,899	△ 14.3%	1,910,631
本年度末資金残高	1,946,504	308,771	18.9%	1,637,733

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

・前年度に比べ業務活動収支は5.0億円、投資活動収支は9.3億円の増加、財務活動収支は8.5億円の減少となり、本年度資金収支額は5.8億円の増加となっております。

投資活動収入が前年度より6.3億円多かったのは、基金の取崩収入17.6億円が主な理由と思われま。

また、財務活動支出が前年度より6.2億円多かったのは、地方債の償還額が36.3億円あった事が主な理由と思われま。

1-2 全体会計 経年比較

(単位：千円)

科目名	令和元年度	前年比		平成30年度
		増減額	増減率	
業務支出	36,029,544	790,075	2.2%	35,239,469
業務費用支出	14,331,995	△ 90,297	△ 0.6%	14,422,292
移転費用支出	21,697,549	880,372	4.2%	20,817,177
業務収入	39,395,113	1,235,403	3.2%	38,159,709
臨時支出	143,211	142,829	37,383.7%	382
臨時収入	135,720	135,720	-	0
業務活動収支	3,358,078	438,219	15.0%	2,919,859
投資活動支出	4,897,542	△ 351,476	△ 6.7%	5,249,018
投資活動収入	2,745,627	611,851	28.7%	2,133,776
投資活動収支	△ 2,151,915	963,327	△ 30.9%	△ 3,115,242
財務活動支出	4,351,433	637,595	17.2%	3,713,838
財務活動収入	3,306,855	△ 447,880	△ 11.9%	3,754,735
財務活動収支	△ 1,044,578	△ 1,085,475	△ 2,654.2%	40,897
本年度資金収支額	161,585	316,071	△ 204.6%	△ 154,487
前年度末資金残高	4,558,732	△ 154,487	△ 3.3%	4,713,219
本年度末資金残高	4,720,317	161,585	3.5%	4,558,732

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

- ・ 前年度に比べ業務活動収支は4.4億円の増加、投資活動収支は9.6億円の増加、財務活動収支は10.9億円の減少となり、本年度資金収支額は3.2億円の増加となっております。
- ・ この結果、本年度末資金残高は、1.6億円の増加となっております。

1-3 連結会計 経年比較

(単位：千円)

科目名	令和元年度	前年比		平成30年度
		増減額	増減率	
業務支出	43,764,673	2,037,447	4.9%	41,727,226
業務費用支出	17,882,521	126,398	0.7%	17,756,124
移転費用支出	25,882,152	1,911,049	8.0%	23,971,102
業務収入	48,266,381	2,720,834	6.0%	45,545,547
臨時支出	143,423	139,829	3,890.6%	3,594
臨時収入	135,807	135,131	20,005.9%	675
業務活動収支	4,494,092	678,690	17.8%	3,815,402
投資活動支出	6,589,351	△ 177,661	△ 2.6%	6,767,012
投資活動収入	3,159,987	382,070	13.8%	2,777,917
投資活動収支	△ 3,429,365	559,731	△ 14.0%	△ 3,989,095
財務活動支出	4,747,058	688,082	17.0%	4,058,975
財務活動収入	3,592,662	△ 1,339,127	△ 27.2%	4,931,789
財務活動収支	△ 1,154,396	△ 2,027,210	△ 232.3%	872,814
本年度資金収支額	△ 89,669	△ 788,790	△ 112.8%	699,121
前年度末資金残高	8,883,665	708,486	8.7%	8,175,179
比例連結割合変更に伴う差額	△ 258,984	△ 268,350	△ 2,865.4%	9,365
本年度末資金残高	8,535,012	△ 348,653	△ 3.9%	8,883,665

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

- ・ 前年度に比べ業務活動収支は6.8億円の増加、投資活動収支は5.6億円の増加、財務活動収支は20.3億円の減少となり、本年度資金収支額は7.9億円の減少となっております。
- ・ この結果、本年度末資金残高は、3.5億円の減少となっております。

2 資金収支計算書でわかること(分析)

◆経年比較

一般会計等

分析	R1	H30	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	906,764千円	△ 70,432千円	△ 1,287.4%
地方債の償還可能年数	10.4年	12.7年	81.3%

全体会計

分析	R1	H30	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,299,170千円	320,012千円	406.0%
地方債の償還可能年数	11.1年	13.1年	84.7%

連結会計

分析	R1	H30	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,196,019千円	454,055千円	263.4%
地方債の償還可能年数	9.5年	11.5年	82.8%

※前年度比は表示単位未満まで計算に含んでおります。

- ・ 基礎的財政収支は、一般会計等では9.0億円、全体会計では13.0億円、連結会計では12.0億円となっております。
- ・ 地方債の償還可能年数は、一般会計等では10.4年、全体会計では11.1年、連結会計では9.5年となっております。

【基礎的財政収支】 = 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金を除く)

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支(基金を除く)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、行政サービスに使う経費を、新たな借金をせずに毎年の税収等で賄えるかどうかを分析することができます。

【地方債の償還可能年数(年)】 = 地方債残高 ÷ 業務活動収支

統一的な基準では、分母が「経常一般財団等 - 経常経費充当財源等」、分子が「将来負担額 - 充当可能財源」となっておりますが、今回は簡便的な方法で算出しております。

令和元年度決算

【統一的な基準の財務書類】

1 一般会計等

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

2 全体会計

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

3 連結会計

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

➤ 統一的な基準の財務書類 令和元年度【一般会計等】

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	132,647,411,218	固定負債	37,650,022,166
有形固定資産	115,815,728,323	地方債	27,309,668,922
事業用資産	76,067,494,609	長期未払金	23,600,000
土地	33,695,489,917	退職手当引当金	10,094,967,000
立木竹	5,925,985,064	損失補償等引当金	-
建物	90,563,710,471	その他	221,786,244
建物減価償却累計額	△ 55,956,583,863	流動負債	3,780,743,550
工作物	9,605,330,876	1年内償還予定地方債	3,285,177,415
工作物減価償却累計額	△ 7,798,577,256	未払金	10,760,552
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	299,754,675
航空機	-	預り金	108,330,354
航空機減価償却累計額	-	その他	76,720,554
その他	-	負債合計	41,430,765,716
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	32,139,400	固定資産等形成分	138,055,500,582
インフラ資産	38,518,723,918	余剰分(不足分)	△ 39,266,501,534
土地	16,381,549,045		
建物	760,327,915		
建物減価償却累計額	△ 485,678,313		
工作物	113,055,902,940		
工作物減価償却累計額	△ 91,465,043,173		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	271,665,504		
物品	2,751,977,951		
物品減価償却累計額	△ 1,522,468,155		
無形固定資産	68,540,201		
ソフトウェア	67,840,200		
その他	700,001		
投資その他の資産	16,763,142,694		
投資及び出資金	7,303,858,857		
有価証券	-		
出資金	48,539,857		
その他	7,255,319,000		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	338,175,651		
長期貸付金	887,294,200		
基金	8,267,037,362		
減債基金	-		
その他	8,267,037,362		
その他	1,000,000		
徴収不能引当金	△ 34,223,376		
流動資産	7,572,353,546		
現金預金	2,054,834,103		
未収金	121,751,312		
短期貸付金	63,380,400		
基金	5,344,708,964		
財政調整基金	2,142,644,456		
減債基金	3,202,064,508		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 12,321,233		
資産合計	140,219,764,764	純資産合計	98,788,999,048
		負債及び純資産合計	140,219,764,764

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	25,482,108,028
業務費用	14,240,588,599
人件費	4,741,626,846
職員給与費	3,494,088,551
賞与等引当金繰入額	299,754,675
退職手当引当金繰入額	222,279,000
その他	725,504,620
物件費等	9,220,688,165
物件費	5,237,284,802
維持補修費	469,686,799
減価償却費	3,513,716,564
その他	-
その他の業務費用	278,273,588
支払利息	153,728,686
徴収不能引当金繰入額	34,561,136
その他	89,983,766
移転費用	11,241,519,429
補助金等	5,067,356,660
社会保障給付	4,227,611,025
他会計への繰出金	1,852,200,102
その他	94,351,642
経常収益	1,220,062,113
使用料及び手数料	686,757,496
その他	533,304,617
純経常行政コスト	△ 24,262,045,915
臨時損失	145,862,360
災害復旧事業費	134,443,797
資産除売却損	11,418,563
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,946,125
資産売却益	9,806,125
その他	140,000
純行政コスト	△ 24,397,962,150

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	99,039,755,039	139,026,828,743	△ 39,987,073,704
純行政コスト(△)	△ 24,397,962,150		△ 24,397,962,150
財源	24,106,754,056		24,106,754,056
税金等	18,811,402,816		18,811,402,816
国県等補助金	5,295,351,240		5,295,351,240
本年度差額	△ 291,208,094		△ 291,208,094
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,011,780,264	1,011,780,264
有形固定資産等の増加		1,772,648,812	△ 1,772,648,812
有形固定資産等の減少		△ 3,607,606,665	3,607,606,665
貸付金・基金等の増加		4,898,507,445	△ 4,898,507,445
貸付金・基金等の減少		△ 4,075,329,856	4,075,329,856
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	40,452,103	40,452,103	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 250,755,991	△ 971,328,161	720,572,170
本年度末純資産残高	98,788,999,048	138,055,500,582	△ 39,266,501,534

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,671,567,991
業務費用支出	10,430,048,562
人件費支出	4,515,409,327
物件費等支出	5,696,889,456
支払利息支出	153,728,686
その他の支出	64,021,093
移転費用支出	11,241,519,429
補助金等支出	5,067,356,660
社会保障給付支出	4,227,611,025
他会計への繰出支出	1,852,200,102
その他の支出	94,351,642
業務収入	24,624,499,322
税収等収入	18,824,123,727
国県等補助金収入	4,590,927,243
使用料及び手数料収入	678,756,148
その他の収入	530,692,204
臨時支出	134,443,797
災害復旧事業費支出	134,443,797
その他の支出	-
臨時収入	135,611,997
業務活動収支	2,954,099,531
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,423,817,654
公共施設等整備費支出	1,704,765,403
基金積立金支出	1,535,970,251
投資及び出資金支出	532,582,000
貸付金支出	650,500,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,451,250,407
国県等補助金収入	568,812,000
基金取崩収入	1,764,466,865
貸付金元金回収収入	80,846,888
資産売却収入	31,944,654
その他の収入	5,180,000
投資活動収支	△ 1,972,567,247
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,707,951,411
地方債償還支出	3,631,793,423
その他の支出	76,157,988
財務活動収入	3,035,190,000
地方債発行収入	3,035,190,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 672,761,411
本年度資金収支額	308,770,873
前年度末資金残高	1,637,732,876
本年度末資金残高	1,946,503,749
前年度末歳計外現金残高	94,231,465
本年度歳計外現金増減額	14,098,889
本年度末歳計外現金残高	108,330,354
本年度末現金預金残高	2,054,834,103

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	148,816,131,987	固定負債	49,947,755,390
有形固定資産	133,596,698,519	地方債等	33,222,298,844
事業用資産	78,461,788,418	長期未払金	23,600,000
土地	34,464,102,375	退職手当引当金	10,611,724,000
立木竹	5,925,985,064	損失補償等引当金	-
建物	94,889,152,965	その他	6,090,132,546
建物減価償却累計額	△ 58,884,475,741	流動負債	4,706,046,206
工作物	9,838,297,179	1年内償還予定地方債等	3,923,376,169
工作物減価償却累計額	△ 7,805,662,824	未払金	149,169,265
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	448,410,946
航空機	-	預り金	108,369,272
航空機減価償却累計額	-	その他	76,720,554
その他	-	負債合計	54,653,801,596
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	34,389,400	固定資産等形成分	154,224,221,351
インフラ資産	51,542,321,291	余剰分(不足分)	△ 49,196,212,854
土地	16,889,769,170		
建物	2,984,679,699		
建物減価償却累計額	△ 1,733,253,117		
工作物	133,799,205,790		
工作物減価償却累計額	△ 100,669,745,755		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	271,665,504		
物品	9,636,449,798		
物品減価償却累計額	△ 6,043,860,988		
無形固定資産	75,082,001		
ソフトウェア	67,840,200		
その他	7,241,801		
投資その他の資産	15,144,351,467		
投資及び出資金	4,668,196,857		
有価証券	-		
出資金	48,539,857		
その他	4,619,657,000		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	614,400,019		
長期貸付金	887,294,200		
基金	9,024,022,119		
減債基金	-		
その他	9,024,022,119		
その他	20,345,584		
徴収不能引当金	△ 69,907,312		
流動資産	10,865,678,106		
現金預金	4,828,646,937		
未収金	617,352,488		
短期貸付金	63,380,400		
基金	5,344,708,964		
財政調整基金	2,142,644,456		
減債基金	3,202,064,508		
棚卸資産	23,732,402		
その他	18,100,000		
徴収不能引当金	△ 30,243,085		
繰延資産	-		
資産合計	159,681,810,093	純資産合計	105,028,008,497
		負債及び純資産合計	159,681,810,093

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	40,739,672,004
業務費用	19,042,123,348
人件費	6,814,220,124
職員給与費	4,942,715,628
賞与等引当金繰入額	426,697,946
退職手当引当金繰入額	276,019,092
その他	1,168,787,458
物件費等	11,559,171,703
物件費	6,685,313,367
維持補修費	553,172,069
減価償却費	4,312,113,746
その他	8,572,521
その他の業務費用	668,731,521
支払利息	266,513,693
徴収不能引当金繰入額	73,576,240
その他	328,641,588
移転費用	21,697,548,656
補助金等	17,368,713,549
社会保障給付	4,227,566,065
他会計への繰出金	0
その他	101,269,042
経常収益	4,525,906,407
使用料及び手数料	3,607,013,094
その他	918,893,313
純経常行政コスト	36,213,765,597
臨時損失	160,107,203
災害復旧事業費	134,443,797
資産除売却損	16,896,627
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,766,779
臨時利益	10,048,644
資産売却益	9,806,125
その他	242,519
純行政コスト	36,363,824,156

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	105,416,794,934	155,715,944,167	△ 50,299,149,233
純行政コスト(△)	△ 36,363,824,156		△ 36,363,824,156
財源	35,929,628,394		35,929,628,394
税収等	26,120,773,156		26,120,773,156
国県等補助金	9,808,855,238		9,808,855,238
本年度差額	△ 434,195,762		△ 434,195,762
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,503,398,440	1,503,398,440
有形固定資産等の増加		2,075,117,312	△ 2,075,117,312
有形固定資産等の減少		△ 4,416,213,940	4,416,213,940
貸付金・基金等の増加		5,229,408,123	△ 5,229,408,123
貸付金・基金等の減少		△ 4,391,709,935	4,391,709,935
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	41,093,624	41,093,624	
その他	4,315,701	△ 29,418,000	33,733,701
本年度純資産変動額	△ 388,786,437	△ 1,491,722,816	1,102,936,379
本年度末純資産残高	105,028,008,497	154,224,221,351	△ 49,196,212,854

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,029,543,644
業務費用支出	14,331,994,988
人件費支出	6,522,899,021
物件費等支出	7,243,845,992
支払利息支出	266,513,693
その他の支出	298,736,282
移転費用支出	21,697,548,656
補助金等支出	17,368,713,549
社会保障給付支出	4,227,566,065
他会計への繰出支出	0
その他の支出	101,269,042
業務収入	39,395,112,548
税金等収入	25,862,797,775
国県等補助金収入	9,025,560,241
使用料及び手数料収入	3,599,904,131
その他の収入	906,850,401
臨時支出	143,210,576
災害復旧事業費支出	134,443,797
その他の支出	8,766,779
臨時収入	135,719,516
業務活動収支	3,358,077,844
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,897,542,349
公共施設等整備費支出	2,002,918,202
基金積立金支出	1,740,960,147
投資及び出資金支出	503,164,000
貸付金支出	650,500,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,745,627,082
国県等補助金収入	692,347,230
基金取崩収入	1,914,466,865
貸付金元金回収収入	80,846,888
資産売却収入	31,944,654
その他の収入	26,021,445
投資活動収支	△ 2,151,915,267
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,351,433,034
地方債償還支出	4,275,275,046
その他の支出	76,157,988
財務活動収入	3,306,855,000
地方債発行収入	3,306,490,000
その他の収入	365,000
財務活動収支	△ 1,044,578,034
本年度資金収支額	161,584,543
前年度末資金残高	4,558,732,040
本年度末資金残高	4,720,316,583
前年度末歳計外現金残高	94,231,465
本年度歳計外現金増減額	14,098,889
本年度末歳計外現金残高	108,330,354
本年度末現金預金残高	4,828,646,937

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	169,758,784,554	固定負債	60,355,305,914
有形固定資産	157,032,448,577	地方債等	38,290,639,137
事業用資産	83,309,397,654	長期未払金	23,600,000
土地	35,298,690,949	退職手当引当金	11,367,237,997
立木竹	5,925,985,064	損失補償等引当金	-
建物	104,552,667,517	その他	10,673,828,780
建物減価償却累計額	△ 64,730,189,017	流動負債	5,859,400,672
工作物	9,860,517,695	1年内償還予定地方債等	4,369,812,964
工作物減価償却累計額	△ 7,823,352,802	未払金	607,935,710
船舶	-	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-	前受金	14,953
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	538,888,620
航空機	-	預り金	120,168,058
航空機減価償却累計額	-	その他	222,580,367
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	66,214,706,586
建設仮勘定	225,078,248		
インフラ資産	67,269,370,656	【純資産の部】	
土地	17,542,436,719	固定資産等形成分	175,176,149,096
建物	3,831,948,514	余剰分(不足分)	△ 56,467,240,868
建物減価償却累計額	△ 2,115,789,690	他団体出資等分	605,839
工作物	159,932,370,096		
工作物減価償却累計額	△ 112,587,094,565		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	665,499,582		
物品	15,551,954,167		
物品減価償却累計額	△ 9,098,273,900		
無形固定資産	1,573,302,011		
ソフトウェア	68,414,213		
その他	1,504,887,798		
投資その他の資産	11,153,033,966		
投資及び出資金	48,605,567		
有価証券	15,710		
出資金	48,589,857		
その他	0		
長期延滞債権	614,400,019		
長期貸付金	869,294,200		
基金	9,660,846,260		
減債基金	-		
その他	9,660,846,260		
その他	29,795,232		
徴収不能引当金	△ 69,907,312		
流動資産	15,165,013,099		
現金預金	8,646,376,370		
未収金	1,008,155,256		
短期貸付金	60,380,400		
基金	5,356,984,142		
財政調整基金	2,154,919,634		
減債基金	3,202,064,508		
棚卸資産	84,670,058		
その他	42,168,273		
徴収不能引当金	△ 33,721,400		
繰延資産	423,000		
資産合計	184,924,220,653	純資産合計	118,709,514,067
		負債及び純資産合計	184,924,220,653

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	49,679,306,806
業務費用	23,793,605,033
人件費	8,652,165,065
職員給与費	6,312,321,811
賞与等引当金繰入額	504,591,466
退職手当引当金繰入額	276,790,204
その他	1,558,461,584
物件費等	14,366,103,927
物件費	7,878,552,206
維持補修費	694,402,943
減価償却費	5,392,420,429
その他	400,728,349
その他の業務費用	775,336,041
支払利息	344,599,352
徴収不能引当金繰入額	75,427,169
その他	355,309,520
移転費用	25,885,701,773
補助金等	15,053,964,334
社会保障給付	10,681,298,881
他会計への繰出金	0
その他	150,438,558
経常収益	7,632,500,583
使用料及び手数料	4,985,653,460
その他	2,646,847,123
純経常行政コスト	42,046,806,223
臨時損失	160,319,207
災害復旧事業費	134,443,797
資産除売却損	16,896,631
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,978,779
臨時利益	10,253,988
資産売却益	9,924,371
その他	329,617
純行政コスト	42,196,871,442

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	118,918,610,234	176,904,669,581	△ 57,985,779,679	△ 279,668
純行政コスト(△)	△ 42,196,871,442		△ 42,197,756,949	885,507
財源	41,804,980,268		41,804,980,268	0
税金等	32,455,227,145		32,455,227,145	0
国県等補助金	9,349,753,123		9,349,753,123	0
本年度差額	△ 391,891,174		△ 392,776,681	885,507
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,268,710,689	1,268,710,689	
有形固定資産等の増加		3,501,965,211	△ 3,501,965,211	
有形固定資産等の減少		△ 5,499,937,926	5,499,937,926	
貸付金・基金等の増加		5,250,656,330	△ 5,250,656,330	
貸付金・基金等の減少		△ 4,521,394,304	4,521,394,304	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	41,321,024	41,321,024		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	141,473,983	△ 501,130,820	642,604,803	
本年度純資産変動額	△ 209,096,167	△ 1,728,520,485	1,518,538,811	885,507
本年度末純資産残高	118,709,514,067	175,176,149,096	△ 56,467,240,868	605,839

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,764,673,230
業務費用支出	17,882,521,438
人件費支出	8,358,354,722
物件費等支出	8,860,450,509
支払利息支出	344,599,352
その他の支出	319,116,855
移転費用支出	25,882,151,792
補助金等支出	15,053,964,334
社会保障給付支出	10,681,298,881
他会計への繰出支出	0
その他の支出	146,888,577
業務収入	48,266,381,294
税収等収入	31,906,425,091
国県等補助金収入	8,566,184,118
使用料及び手数料収入	5,253,450,236
その他の収入	2,540,321,849
臨時支出	143,422,576
災害復旧事業費支出	134,443,797
その他の支出	8,978,779
臨時収入	135,806,614
業務活動収支	4,494,092,102
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,589,351,404
公共施設等整備費支出	4,156,503,865
基金積立金支出	1,775,047,539
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	650,500,000
その他の支出	7,300,000
投資活動収入	3,159,986,604
国県等補助金収入	1,016,436,005
基金取崩収入	1,988,355,403
貸付金元金回収収入	77,846,888
資産売却収入	32,240,328
その他の収入	45,107,980
投資活動収支	△ 3,429,364,800
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,747,057,707
地方債等償還支出	4,670,169,451
その他の支出	76,888,256
財務活動収入	3,592,661,677
地方債等発行収入	3,581,953,087
その他の収入	10,708,590
財務活動収支	△ 1,154,396,030
本年度資金収支額	△ 89,668,728
前年度末資金残高	8,883,664,850
比例連結割合変更に伴う差額	△ 258,984,396
本年度末資金残高	8,535,011,726
前年度末歳計外現金残高	97,158,388
本年度歳計外現金増減額	14,206,256
本年度末歳計外現金残高	111,364,644
本年度末現金預金残高	8,646,376,370

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

貸借対照表

○固定資産

- ▶ 事業用資産……公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産(例:庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など)
- ▶ インフラ資産……社会基盤となる資産(例:道路、橋、公園、上下水道施設など)
- ▶ 物品……車両、物品、美術品
- ▶ 無形固定資産……ソフトウェア、ソフトウェア(リース)
- ▶ 減価償却……資産(建物・設備、機械など)が、使用するにつれて、財としての価値を減ずるのを費用に計上し、新しいのと替える場合に備える、会計手続き
- ▶ 投資及び出資金……有価証券、出資金、出損金
- ▶ 投資損失引当金……保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ▶ 長期延滞債権……滞納繰越調定収入未済分
- ▶ 長期貸付金……自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金(流動資産に区分されるもの以外)
- ▶ 基金……流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の基金)
- ▶ その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- ▶ 徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(長期延滞債権分)

○流動資産

- ▶ 現金預金……手元現金や普通預金など
- ▶ 未収金……税金や使用料などの未収金
- ▶ 短期貸付金……貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ▶ 基金……財政調整基金、減債基金(特定の地方債との紐付けがないもの)
- ▶ 棚卸資産……売却目的保有資産(量水器等)
- ▶ その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- ▶ 徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの

○固定負債

- ▶ 地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- ▶ 長期未払金……自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- ▶ 退職手当引当金……職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ▶ 損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
- ▶ その他……上記以外の固定負債

○流動負債

- ▶ 1年内償還予定地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの

- ▶ 未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ▶ 未払費用……一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ▶ 前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ▶ 前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ▶ 賞与等引当金……基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ▶ 預り金……基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
- ▶ その他……上記以外の流動負債

行政コスト計算書

- ▶ 経常費用……業務費用(人件費＋物件費等＋その他の業務費用)＋移転費用(補助金、特別会計への移転費用など)
- ▶ 人件費……職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ▶ 物件費等……職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(資産に該当しないもの)、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ▶ その他の業務費用……支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ▶ 移転費用……住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など経常収益
- ▶ 使用料及び手数料……財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
- ▶ その他……過料、預金利子など
- ▶ 臨時損失……資産除売却損
- ▶ 臨時収益……資産売却益、受取配当金

純資産変動計算書

- ▶ 前年度末純資産残高……前年度末の純資産の額(前年度貸借対照表と一致)
- ▶ 純行政コスト……行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用(行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致)
- ▶ 財源………税金等と国県等補助金の合計
- ▶ 税金等………地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ▶ 国県等補助金………国庫支出金及び都道府県支出金など
- ▶ 資産評価差額………有価証券等の評価差額
- ▶ 無償所管替等………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- ▶ その他………上記以外の純資産の変動(調査判明の資産)

資金収支計算書

- ▶ 基礎的財政収支………公債の元利償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもの。これがプラスになっている場合は持続可能な財政運営であるといえる。

秩父市 会計課

**〒368-8686 埼玉県秩父市熊木町8番15号 (秩父市役所本庁舎1階)
電話番号/0494-25-5219 FAX/ 0494-25-0135**